



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,005	6.7	748	121.7	621	274.2	275	—
24年3月期第2四半期	15,004	19.3	337	34.6	166	89.8	13	△48.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 167百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △262百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	2,141.77	2,132.67
24年3月期第2四半期	107.74	107.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	30,753	15,833	49.6
24年3月期	31,510	15,878	48.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 15,248百万円 24年3月期 15,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
25年3月期	—	1,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,800	10.6	2,000	20.6	1,800	14.5	800	20.8	6,215.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	135,241 株	24年3月期	135,241 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,523 株	24年3月期	6,523 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	128,718 株	24年3月期2Q	128,718 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

連結経営成績（会計期間）（平成24年7月1日～平成24年9月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,575	1.9	608	33.9	590	89.9	334	89.6
24年3月期第2四半期	8,412	25.4	454	92.2	311	58.7	176	47.2

（注） 包括利益 25年3月期第2四半期 100百万円（—%） 24年3月期第2四半期 △138百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2,600.56	2,589.58
24年3月期第2四半期	1,371.56	1,365.53

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
第2四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
第2四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	P. 10
四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報等	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融不安の継続に加え中国経済成長の減速もあり、先行き不透明感の高まりを伴い推移いたしました。そのようななか、当社グループにおける市場環境としては、中国での需要減速はあるものの、米州及びアジアでの旺盛な需要、さらには日本での底堅い需要により、全般的には堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の2年目として、計画の実現性を高めるべく、①アジアを中心とした新興市場への事業展開、②製品ラインナップの強化、③生産及び調達のグローバル展開、④クレーンビジネス体制の構築、に取り組んでおります。当期においては、アジアへの展開として台湾における合弁会社の設立、クレーンビジネス体制の構築としてタイ・韓国におけるクレーン工場の建設に着手いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、16,005百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益748百万円（前年同期比121.7%増）、連結経常利益621百万円（前年同期比274.2%増）、連結四半期純利益275百万円（前年同期は13百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。なお、前期までアジアに含まれていた中国を第1四半期連結会計期間より1つの報告セグメントとして抽出しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	10,664百万円 (15.3%増)	1,398百万円 (157.3%増)
米州	4,564百万円 (22.3%増)	89百万円 (36.6%増)
中国	3,351百万円 (13.6%減)	334百万円 (35.1%減)
アジア	1,619百万円 (11.3%増)	△38百万円 (前年同期は11百万円の営業損失)
欧州	566百万円 (1.6%減)	△54百万円 (前年同期は68百万円の営業損失)

(日本)

国内、海外とも引き続き堅調に推移したため、売上高は10,664百万円と前年同期に比べて15.3%の増加となりました。また、営業利益は1,398百万円（前年同期比157.3%増）となりました。日本国内向けの売上高は、民間の設備投資に減速のきざしは見られるものの、復興需要にも支えられ、5,695百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(米州)

米国及びカナダにおいては、エネルギー・天然資源関係を中心に、幅広い業界において全般的に堅調な需要が継続いたしました。その結果、売上高は4,564百万円（前年同期比22.3%増）となりました。営業利益につきましては、昨年設立したブラジル子会社の先行費用があったものの、89百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(中国)

中国は、当局による金融緩和施策も見られたものの、需要は全般的に低調に推移いたしました。その結果、売上高は3,351百万円（前年同期比13.6%減）となりました。営業利益につきましては、人件費を含めた経費の圧縮に努めましたが、334百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

なお、中国は、2012年1－6月が当第2四半期連結累計期間となります。

(アジア)

タイの自動車関連産業を中心に活発な投資活動が継続していることに加え、インド及び昨年子会社を設立したインドネシアにおいても旺盛な需要を背景に、堅調に受注は推移いたしました。しかしながら、同地域の事業構造上、売上が下期に集中することにより、売上高は1,619百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失38百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

なお、タイ、韓国につきましては、2012年1－6月が当第2四半期連結累計期間となります。

(欧州)

欧州では、全般的に低調な経済環境にあるものの、当社グループの主要なマーケットであるドイツを中心に、需要は堅調に推移し、現地通貨ベースでは売上高が13.6%増となりました。しかしながら、為替の影響を受け、日本円換算後の売上高は566百万円と前年同期に比べて1.6%減、営業損失54百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は30,753百万円と前連結会計年度末に対し756百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少1,305百万円、受取手形及び売掛金の減少1,341百万円、商品及び製品の増加1,374百万円、仕掛品の増加538百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は14,920百万円と前連結会計年度末に対し711百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少305百万円、社債の減少150百万円、長期借入金の減少110百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は15,833百万円と前連結会計年度末に対し44百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加146百万円、為替換算調整勘定の減少188百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,030百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△449百万円と前年同期比119百万円の支出の増加となりました。これは、法人税等の支払額の増加126百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△468百万円と前年同期比368百万円の支出の減少となりました。これは、投資その他の資産の減少371百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△354百万円と前年同期比736百万円の支出の増加となりました。これは、短期借入れによる収入の増加226百万円、短期借入金の返済による支出の増加945百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成24年10月25日付で修正の発表をいたしました。通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

従来、税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当社グループのグローバル展開の進展及び中期経営計画の進捗を踏まえ、前期から当期にかけて策定された、当期以降に実行される具体的な計画の中で、今後の税金費用を再度検討したところ、税金等調整前四半期純利益に対する連結子会社からの受取配当金等永久に益金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における課税所得に対する割合に比べて高くなり、従前の方法では、四半期連結累計期間の経営成績を適切に反映できなくなると判断し、年度決算同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものです。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、使用期間中に長期安定的に稼働していること、急激な技術的陳腐化は見られないことが確認されました。また、当社の製品需要実態から、今後の投資においても同様の状況が見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は64百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342	4,037
受取手形及び売掛金	6,690	5,349
商品及び製品	5,939	7,314
仕掛品	1,712	2,251
原材料及び貯蔵品	913	925
その他	1,676	1,655
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	22,235	21,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,450	2,400
機械装置及び運搬具(純額)	2,089	2,047
その他(純額)	2,324	2,525
有形固定資産合計	6,864	6,973
無形固定資産		
のれん	613	513
その他	158	148
無形固定資産合計	772	661
投資その他の資産		
繰延税金資産	878	924
その他	740	682
投資その他の資産合計	1,618	1,606
固定資産合計	9,255	9,241
繰延資産	19	14
資産合計	31,510	30,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110	5,805
短期借入金	1,658	1,690
未払費用	1,430	1,222
未払法人税等	365	192
引当金	420	354
その他	1,252	1,555
流動負債合計	11,237	10,821
固定負債		
社債	1,300	1,150
長期借入金	685	575
退職給付引当金	2,079	2,067
役員退職慰労引当金	143	127
その他	186	178
固定負債合計	4,394	4,098
負債合計	15,632	14,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,887	9,034
自己株式	△587	△587
株主資本合計	17,477	17,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△10
為替換算調整勘定	△2,176	△2,365
その他の包括利益累計額合計	△2,180	△2,375
新株予約権	36	41
少数株主持分	544	543
純資産合計	15,878	15,833
負債純資産合計	31,510	30,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,004	16,005
売上原価	10,621	10,908
売上総利益	4,382	5,097
販売費及び一般管理費	4,045	4,348
営業利益	337	748
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	0	0
その他	86	86
営業外収益合計	96	98
営業外費用		
支払利息	30	41
為替差損	180	142
その他	56	41
営業外費用合計	267	225
経常利益	166	621
特別損失		
固定資産除却損	12	—
保険解約損	—	2
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	153	618
法人税等	78	292
少数株主損益調整前四半期純利益	74	326
少数株主利益	60	50
四半期純利益	13	275

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△6
為替換算調整勘定	△337	△152
その他の包括利益合計	△337	△158
四半期包括利益	△262	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△384	79
少数株主に係る四半期包括利益	121	87

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,412	8,575
売上原価	5,948	5,789
売上総利益	2,464	2,785
販売費及び一般管理費	2,009	2,176
営業利益	454	608
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	—	0
その他	40	36
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
支払利息	16	20
為替差損	138	32
その他	35	8
営業外費用合計	191	61
経常利益	311	590
税金等調整前四半期純利益	311	590
法人税等	101	225
少数株主損益調整前四半期純利益	209	365
少数株主利益	32	30
四半期純利益	176	334

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
為替換算調整勘定	△346	△260
その他の包括利益合計	△348	△264
四半期包括利益	△138	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206	108
少数株主に係る四半期包括利益	67	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153	618
減価償却費	451	373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△15
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	30	41
売上債権の増減額 (△は増加)	215	1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,462	△2,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	411	△234
未払費用の増減額 (△は減少)	29	△189
その他	196	360
小計	32	65
利息及び配当金の受取額	16	2
利息の支払額	△29	△44
法人税等の支払額	△348	△474
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△571	△486
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△6	△23
差入保証金の回収による収入	98	2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△319	51
その他	△39	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	807	1,033
短期借入金の返済による支出	—	△945
長期借入金の返済による支出	△60	△110
社債の償還による支出	△150	△150
配当金の支払額	△131	△128
少数株主への配当金の支払額	△81	△27
その他	△2	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△909	△1,297
現金及び現金同等物の期首残高	5,376	5,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,466	4,030

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,779	3,730	3,798	1,121	574	15,004	—	15,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,465	0	78	333	1	3,879	△3,879	—
計	9,245	3,730	3,876	1,454	575	18,883	△3,879	15,004
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	543	65	516	△11	△68	1,044	△707	337

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△707百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	6,263	4,563	3,271	1,339	566	16,005	—	16,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	0	79	279	0	4,760	△4,760	—
計	10,664	4,564	3,351	1,619	566	20,766	△4,760	16,005
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,398	89	334	△38	△54	1,729	△981	748

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△981百万円には、セグメント間取引消去△251百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

2011年1月に発表いたしました「中期経営計画2011-2015」における地域戦略の進展に伴い、当社の主要市場である中国市場と成長市場と位置付けている中国以外のアジア地域市場の実態をよりの確に把握するために、第1四半期連結会計期間より、従来「アジア」に含まれていた「中国」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が43百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。